



平成21年5月13日

各位

会社名 佐渡汽船株式会社  
代表者名 代表取締役社長 小川 健  
JASDAQ・コード 9176  
問合せ先  
役職・氏名 取締役総務部長 木村 毅  
電 話 025-245-2311

(訂正・数値データ訂正あり) 「平成21年12月期 第1四半期決算短信」の一部訂正について

平成21年5月8日に発表いたしました「平成21年12月期 第1四半期決算短信」につきまして、数値等の一部に誤りがありましたので訂正いたします。

なお、訂正箇所は下線で示しております。

記

1. 5. 【四半期連結財務諸表】(1)【四半期連結貸借対照表】 (7ページ)

(訂正前)

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
	(省略)	
投資その他の資産		
投資有価証券	171,207	175,919
破産更生債権等	619,246	594,767
長期前払費用	<u>103,224</u>	<u>102,334</u>
繰延税金資産	6,259	6,243
その他	<u>80,168</u>	<u>83,486</u>
貸倒引当金	△619,246	△594,006
投資その他の資産合計	360,858	368,743
固定資産合計	9,498,895	10,010,644
資産合計	12,235,836	13,238,898

(訂正後)

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
	(省略)	
投資その他の資産		
投資有価証券	171,207	175,919
破産更生債権等	619,246	594,767
長期前払費用	<u>104,721</u>	<u>103,831</u>
繰延税金資産	6,259	6,243
その他	<u>78,671</u>	<u>81,989</u>
貸倒引当金	△619,246	△594,006
投資その他の資産合計	<u>360,858</u>	<u>368,743</u>
固定資産合計	<u>9,498,895</u>	<u>10,010,644</u>
資産合計	<u>12,235,836</u>	<u>13,238,898</u>

2. 5. 【四半期連結財務諸表】(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】 (10ページ)

(訂正前)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
	(省略)
負ののれん償却額	11,255
退職給付費用	532,540
分社化に伴う割増退職金	296,298
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47,892
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△238,647
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	8,073
投資有価証券評価損益 (△は益)	930
関係会社株式売却損益 (△は益)	△884
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△902,481
有形及び無形固定資産除却損	2,830
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32,001
その他	△137,002
小計	<u>△418,161</u>
利息及び配当金の受取額	1,686
利息の支払額	△65,124
法人税等の支払額	△17,947
分社化に伴う退職金支払額	△1,603,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△2,102,751</u>

(以下、省略)

(訂正後)

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成21年1月1日  
至平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

(省略)

のれん償却額	11,255
退職給付費用	532,540
分社化に伴う割増退職金	296,298
賞与引当金の増減額(△は減少)	47,892
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△238,647
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	8,073
投資有価証券評価損益(△は益)	930
関係会社株式売却損益(△は益)	△884
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△902,481
有形及び無形固定資産除却損	2,830
未払消費税等の増減額(△は減少)	32,001
その他	△137,002
小計	△418,161
利息及び配当金の受取額	1,686
利息の支払額	△65,124
法人税等の支払額	△17,947
分社化に伴う退職金支払額	△1,603,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,102,751

(以下、省略)

3. 5. 【四半期連結財務諸表】(5)セグメント情報 (14ページ)

(修正前)

3 各事業区分の事業内容

事業区分	事業の内容
海運業	沿海海運業
一般貨物自動車 運送業	一般貨物自動車運送業
売店・飲食業	売店・飲食業
観光業	旅行業、観光施設業、旅館業
その他事業	建物サービス業、情報処理・提供サービス業、不動産賃貸業、自動車整備業

(以下、省略)

(修正後)

3 各事業区分の事業内容

事業区分	事業の内容
海運業	沿海海運業、船舶管理業
一般貨物自動車 運送業	一般貨物自動車運送業
売店・飲食業	売店・飲食業
観光業	旅行業、観光施設業、旅館業
その他事業	建物サービス業、情報処理・提供サービス業、不動産賃貸業、自動車整備業

(以下、省略)

以 上

## 平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 佐渡汽船  
 コード番号 9176 URL <http://www.sadokisen.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 小川 健  
 (氏名) 木村 毅

TEL 025-245-2311

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	2,079	35.9	△464	—	△520	—	△625	—
20年12月期第1四半期	1,530	7.6	△722	—	△778	—	△777	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△45.11	—
20年12月期第1四半期	△56.10	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	12,235	751	3.4	30.08
20年12月期	13,238	1,362	7.9	75.08

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 417百万円 20年12月期 1,041百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	0.00	0.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	5,280	27.3	△143	—	△239	—	△356	—	△25.73
連結累計期間	12,275	14.3	852	—	670	—	539	—	38.92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、6ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	13,930,902株	20年12月期	13,930,902株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	47,487株	20年12月期	63,953株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	13,871,065株	20年12月期第1四半期	13,863,703株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。また、平成20年7月3日付けで「子会社設立及び当該子会社、当社関連会社への業務委託の方針決定」に関する開示を行っておりますが、実施時期等が未確定であり、影響額等が判明していないことから、上記業績予想数値には反映されておられません。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の減少、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷等、景気減退基調の中で推移しました。

このような状況のもと、当社グループ各社は積極的な営業活動を行い増収策に努めるとともに、経費の削減、経営の効率化に努めました。また、前連結会計年度の第3四半期において佐渡汽船運輸(株)を、期末において佐渡汽船商事(株)、佐渡汽船観光(株)、(株)佐渡フィッシャーズホテルを連結範囲に加えたことにより、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,079,034千円(前年同期は1,530,312千円)、営業損失は464,502千円(前年同期は722,144千円の営業損失)、経常損失は520,672千円(前年同期は778,037千円の経常損失)、四半期純損失は625,658千円(前年同期は777,812千円の四半期純損失)となりました。

なお、当社では経営改善計画に基づき船舶運航等の業務委託を行う子会社の佐渡汽船シップマネジメント(株)を設立し、当社の海上部門の社員を同社へ転籍させました。これに伴い退職金の支払いが発生しており、退職金確保のため固定資産を売却し売却益899,164千円を特別利益に計上、また、退職給付費用及び割増退職金として828,838千円を特別損失に計上しております。

## (セグメントの変更について)

当第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。

現在、当社グループは経営改善計画に基づきグループ企業を合併させるなど業種別の集約化及び効率化に取り組んでおります。その過程において前連結会計年度末に新規連結子会社の取得を含む連結範囲の見直しを行っていることから、当社グループにおける事業内容をより適切に表示することを目的として、当第1四半期連結会計期間よりセグメントの区分を変更することといたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当社グループの売上高は事業の性質上、第3四半期会計期間に著しく増加する傾向にあり季節的変動が顕著であります

## ①海運業

同セグメントには佐渡汽船(株)、佐渡汽船シップマネジメント(株)が属しております。

当第1四半期連結会計期間の旅客輸送人員は242,573人(前年同期は250,686人)、自動車航送台数は乗用車換算で39,827台(前年同期は40,042台)、貨物輸送トン数は28,876トン(前年同期は33,373トン)となりました。

当社では不採算航路対策として寺泊航路のサービス基準を変更し、利用客の減少する冬期間を運休として船舶の運航にかかる経費の削減を行いました。また、原油価格の下落に伴い船舶燃料費も減少傾向となっております。

以上の結果、売上高は1,289,641千円、営業損失は423,075千円となりました。

## ②一般貨物自動車運送業

同セグメントには佐渡汽船運輸(株)、佐渡汽船通運(株)が属しております。

当第1四半期連結会計期間においては、運送収入及びクレーン車等のリース料収入が増加しました。また、原油価格の下落に伴い燃料費が減少しました。この結果、売上高は514,168千円、営業利益は49,352千円となりました。

### ③売店・飲食業

同セグメントには佐渡汽船商事(株)が属しております。

当第1四半期連結会計期間においては、閑散期の増収対策として苗場地区で営業している食堂部門の売上が増加した結果、売上高は232,904千円、営業損失は26,310千円となりました。

### ④観光業

同セグメントには佐渡汽船観光(株)、(株)佐渡西三川ゴールドパーク、(株)佐渡歴史伝説館、(株)佐渡フィッシャーズホテルが属しております。

当第1四半期連結会計期間においては、旅行部門は合併による効果で増収となりましたが、観光施設部門において団体観光客を中心とする入館者数の減少により減収となりました。この結果、売上高は88,096千円、営業損失は91,170千円となりました。

### ⑤その他事業

同セグメントには万代島ビルテクノ(株)、佐渡汽船コンピューターサービス(株)、両津南埠頭ビル(株)、佐渡汽船モータース(株)が属しております。

当第1四半期連結会計期間においては、情報処理・提供サービス業や不動産賃貸業においてリース料収入及び賃貸料収入が減少しましたが、建物サービス業において一般事業所の清掃業務受注により売上高が増加しました。以上の結果、売上高は110,812千円、営業利益は8,855千円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は12,235,836千円となり、前連結会計年度末に比べて1,003,062千円減少しております。これは現金及び預金が448,857千円、有形固定資産が486,224千円、受取手形及び売掛金が66,329千円それぞれ減少したことが主な要因であります。現金及び預金の減少については、季節的な要因の他、当社の船舶運航等を業務委託する新設子会社に当社の社員を転籍させたことに伴う退職金の支払いが発生したことによるものであります。有形固定資産の減少につきましては、船舶の売却を行ったこと及び減価償却によるものであります。受取手形及び売掛金の減少は主に季節的な要因によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債合計は4,099,685千円となり、前連結会計年度末に比べ581,506千円増加しております。これは短期借入金が増加した764,583千円、前連結会計年度において連結範囲の変更を行ったことにより、支払手形及び買掛金が増加した66,995千円、賞与引当金が増加した47,892千円それぞれ増加した他、その他が298,923千円減少したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債合計は7,385,059千円となり、前連結会計年度末に比べ973,537千円減少しておりますが、これは当社社員を新設子会社へ転籍させたことに伴う退職金の支払

い等のため、退職給付引当金を1,010,650千円取崩したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は751,092千円となり、前連結会計年度末に比べ611,031千円減少しておりますが、これは主に季節的な要因により四半期純損失が625,658千円発生したためであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の減少が2,102,751千円、投資活動による資金の増加が1,413,048千円、財務活動による資金の増加が582,606千円となり、前連結会計年度末に比べ107,097千円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は860,630千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は2,102,751千円となりました。これは税金等調整前四半期純損失が593,604千円であり、分社化に伴う退職金支払額が1,603,205千円発生したことが主な要因であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は1,413,048千円となりました。これは有形及び無形固定資産の売却による収入が1,178,823千円であったことが主な要因であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は582,606千円となりました。これは長期借入金の返済による支出が936,066千円発生したものの短期借入れによる収入が901,000千円、長期借入れによる収入が750,000千円あったことが主な要因であります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年2月24日に開示いたしましたとおり、固定資産（船舶）の譲渡を決議いたしております。この固定資産の譲渡により、約9億円の特別利益が発生しております。また、平成21年3月6日に当社船舶の運航等の業務委託を行う子会社を設立することを開示し、その後、平成21年3月31日にこの新設会社に転籍する社員の退職給付引当金の不足部分で約8億円の特別損失が発生することを開示いたしております。

このことから、平成21年2月20日の「平成20年12月期決算短信」及び平成21年3月2日の「(訂正・数値データあり)「平成20年12月期決算短信」の一部訂正について」において公表した平成21年12月期の連結業績予想を修正いたしました。

なお、詳細につきましては、本日開示いたしました「平成21年12月期第2四半期累計期間（連結・個別）及び通期（連結・個別）業績予想の修正並びに特別損失の発生に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予定を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分しております。

② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

棚卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第 1 四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失が 12,866 千円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,328,089	1,776,946
受取手形及び売掛金	572,441	638,770
たな卸資産	659,194	691,062
その他	180,499	124,747
貸倒引当金	△3,282	△3,271
流動資産合計	2,736,941	3,228,254
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	2,177,771	2,574,694
建物(純額)	3,853,346	3,904,067
土地	1,914,824	1,914,824
その他(純額)	811,648	850,228
有形固定資産合計	8,757,589	9,243,813
無形固定資産		
のれん	301,056	317,287
その他	79,392	80,801
無形固定資産合計	380,448	398,088
投資その他の資産		
投資有価証券	171,207	175,919
破産更生債権等	619,246	594,767
長期前払費用	104,721	103,831
繰延税金資産	6,259	6,243
その他	78,671	81,989
貸倒引当金	△619,246	△594,006
投資その他の資産合計	360,858	368,743
固定資産合計	9,498,895	10,010,644
資産合計	12,235,836	13,238,898

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	419,990	352,995
短期借入金	1,229,432	464,849
未払法人税等	21,699	20,740
賞与引当金	72,205	24,313
その他	2,356,359	2,655,282
流動負債合計	4,099,685	3,518,179
固定負債		
長期借入金	5,742,769	5,703,604
退職給付引当金	1,286,573	2,297,223
役員退職慰労引当金	27,440	29,804
特別修繕引当金	104,931	96,858
債務保証損失引当金	5,648	5,648
負ののれん	86,684	91,660
その他	131,014	133,799
固定負債合計	7,385,059	8,358,596
負債合計	11,484,744	11,876,775
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	801,103	801,103
資本剰余金	638,960	638,960
利益剰余金	△974,117	△353,104
自己株式	△49,607	△50,483
株主資本合計	416,339	1,036,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,220	4,615
評価・換算差額等合計	1,220	4,615
少数株主持分	333,533	321,032
純資産合計	751,092	1,362,123
負債純資産合計	12,235,836	13,238,898

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	2,079,034
売上原価	2,284,942
売上総損失(△)	△205,908
販売費及び一般管理費	258,594
営業損失(△)	△464,502
営業外収益	
固定資産賃貸料	15,995
受取利息	1,644
受取配当金	42
その他	10,137
営業外収益合計	27,818
営業外費用	
支払利息	62,246
固定資産賃貸費用	10,689
持分法による投資損失	7,337
その他	3,716
営業外費用合計	83,988
経常損失(△)	△520,672
特別利益	
固定資産売却益	902,481
前期損益修正益	3,311
その他	1,740
特別利益合計	907,532
特別損失	
退職給付費用	532,540
割増退職金	407,621
貸倒引当金繰入額	23,677
たな卸資産評価損	12,866
その他	3,760
特別損失合計	980,464
税金等調整前四半期純損失(△)	△593,604
法人税、住民税及び事業税	18,906
法人税等調整額	△16
法人税等合計	18,890
少数株主利益	13,164
四半期純損失(△)	△625,658

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成21年1月1日  
至平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△593,604
減価償却費	258,633
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25,251
持分変動損益(△は益)	△856
持分法による投資損益(△は益)	7,337
受取利息及び受取配当金	△1,686
支払利息	62,246
売上債権の増減額(△は増加)	72,850
たな卸資産の増減額(△は増加)	31,868
仕入債務の増減額(△は減少)	66,995
のれん償却額	11,255
退職給付費用	532,540
分社化に伴う割増退職金	296,298
賞与引当金の増減額(△は減少)	47,892
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△238,647
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	8,073
投資有価証券評価損益(△は益)	930
関係会社株式売却損益(△は益)	△884
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△902,481
有形及び無形固定資産除却損	2,830
未払消費税等の増減額(△は減少)	32,001
その他	△137,002
小計	△418,161
利息及び配当金の受取額	1,686
利息の支払額	△65,124
法人税等の支払額	△17,947
分社化に伴う退職金支払額	△1,603,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,102,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△1,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△35,722
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,178,823
定期預金の預入による支出	△324,985
定期預金の払戻による収入	666,745
短期貸付けによる支出	△40,000
長期貸付けによる支出	△30,200
長期貸付け金の回収による収入	6,558
その他	△7,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,413,048

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成21年1月1日  
至平成21年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	901,000
短期借入金の返済による支出	△136,417
長期借入れによる収入	750,000
長期借入金の返済による支出	△936,066
自己株式の取得による支出	△17
自己株式の売却による収入	4,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	582,606
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△107,097
現金及び現金同等物の期首残高	967,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	860,630

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	海運業 (千円)	一般貨物 自動車 運送業 (千円)	売店・ 飲食業 (千円)	観光業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,289,111	469,739	227,818	52,289	40,077	2,079,034	—	2,079,034
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	530	44,429	5,086	35,807	70,735	156,587	(156,587)	—
計	1,289,641	514,168	232,904	88,096	110,812	2,235,621	(156,587)	2,079,034
営業利益又は 営業損失(△)	△423,075	49,352	△26,310	△91,170	8,855	△482,348	17,846	△464,502

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は、役務の種類・性質及び類似性を考慮して区分しております。

## 2 事業区分の変更

当社グループ企業における業種別の集約化及び効率化への取り組みに伴い、当第1四半期より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。

これにより、従来「その他事業」に含めていた「旅館業」と、区分表示していた「観光施設業」、「旅行業」を統合することにより「観光業」とし、「その他事業」に含めていた「売店・飲食業」を区分表示することに変更しました。

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	海運業 (千円)	一般貨物 自動車 運送業 (千円)	観光 施設業 (千円)	旅行業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,289,111	469,739	11,415	38,705	270,064	2,079,034	—	2,079,034
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	530	44,429	107	35,181	64,923	145,170	(145,170)	—
計	1,289,641	514,168	11,522	73,886	334,987	2,224,204	(145,170)	2,079,034
営業利益又は 営業損失(△)	△423,075	49,352	△34,393	△50,811	△23,408	△482,335	17,833	△464,502

3 各事業区分の事業内容

事業区分	事業の内容
海運業	沿海海運業、船舶管理業
一般貨物自動車 運送業	一般貨物自動車運送業
売店・飲食業	売店・飲食業
観光業	旅行業、観光施設業、旅館業
その他事業	建物サービス業、情報処理・提供サービス業、不動産賃貸業、自動車整備業

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)において、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。